

第1回 いしかわ創生総合戦略有識者会議

議事録

日時 平成27年6月10日 13:00～

場所 石川県行政庁舎 11階 1109会議室

(高澤委員)

産官学金労言、言の立場でございますけど、金沢経済同友会の代表幹事を仰せつかっております、その立場から発言をしたいと思います。

金沢経済同友会にはふたつのモットーがありまして、ひとつがふるさと教育推進ということで、ふるさとの歴史や文化をよく知って、ふるさとに誇りと自信をもって生きていきましょうよ、というのがその趣旨であります。

もうひとつが企業市民の精神の養成ということでございまして、企業を社会を構成するひとりの市民という立場で、経済合理性だけを追い求めるのではなくて、いささかなりとも地域貢献をしていきたいと思いますというのがその趣旨であります。

そういう観点から、今日出されましたこの説明資料の23ページを見て、人口の自然増はなかなか難しいものの、人口の社会増ということのひとつの手掛かりになるのではないかなという思いがあります。

この23ページの真ん中の大学の、先ほど説明がございましたけども、石川県内の大学で勉強して就職をした県外出身の学生が2,250人で、このうち県内の企業に就職をした学生が約15パーセント、1割5分の約350人、県外の企業に就職した学生が約8.5割、約1,900人だったという数字です。

根こそぎ持ってかれたのではなくて、約15パーセント、1.5割残ったと、これを2割、3割にできないかということが考えられると思います。

そして右側の県外の大学に進学して就職をした県内出身の学生が約2,100人いる、この人たちはどうなのか。

県内の企業に就職した学生が6割の約1,300人、そのまま県外の企業に就職をした学生が約4割の約800人という結果が出たそうであります。

これも根こそぎもってかれて誰も帰ってこなかったということではなくて6割が帰ってきている、これを7割、8割にできないかということです。

石川県に就職する県外出身の学生が増える、同時に石川県に帰って就職をする県内の学生が増える、計算上、人口の社会増のひとつになるのではないかということです。

そこで話を最初に戻しますと、そこでふるさと教育の推進ということができないかということでもあります。

石川県内の大学にせっかく来て学んでいただいている学生には、石川県は豊かな自然に恵まれて、歴史と文化に優れた住みやすい暮らしやすい土地なんですよということをもっと知ってもらって、愛着心をもってもらって、その一方、石川県にはこんな魅力のある職や職場があるんですよということをもっと知ってもらおう。そういう広い意味でのふるさと教育を展開をしていけば、石川県内の企業で就職しようかという人が増える可能性があるのではないか。

どうやってやるかという話になりますけれども、例えば、石川県が支援している大学コンソーシアム

いしかわに、各大学に共通の、これはあくまで私が思いついた名前ですけども、いしかわふるさと学、ライフアンドワークのうち、ライフの面から、それからワークの面から、石川はこんなところだということの研究してもらって講座を設ける。

これ大事なのは単位がとれないとだれも勉強しないので、単位がとれる仕組みにして学生に石川県の良さを、より認識してもらおうという方法もあるのではないかとこのように思います。

それから県外の大学で学ぶ学生のみなさんには、やっぱり折に触れて、ふるさと石川県は、住みやすい暮らしやすい土地だったなと思い出してもらおう。

また、石川県には親、おじさん、おばさん、親戚の人、一生懸命働いていた職場があったな、自分もあんな職場で働きたいなと思い出してもらえようふるさと教育を行ってはどうか。

これはもう、高校生のときからしていく必要があるのかもしれないし、先ほど 30 ページでありましたか、県内の企業の情報が届かないとか、どんな企業があるかということなら、どこか身近で県内企業の説明会を開いてもらえないかという学生の声がある通りでありますけれど、こういったことを少しずつ実現をしていくということも手段の一つではないかと考えます。そして、もうひとつの課題は快適な働く場所を作ることです。

残れ帰れと言われても、快適な働く場所がないじゃないかという反応が予想されるからであります。

行政の側の機能維持、それから本社機能の地方移転の働きかけ、産業振興の努力はぜひやっていただきたいと思いますけれども、ここは地元の企業もひとつ企業市民の精神を発揮していかなければならないのではないかと思います。

うちの製品は全国どこに出しても恥ずかしくないんだ、うちのサービスはどこよりも素晴らしいんだという企業努力、営業努力は当然のこととして、気持ちよくみなさんに働いてもらうために、うちにはこういう待遇をしていますよ、こんな環境を用意をしています、というもう一段の努力をして、若者よ来たれと、胸を張ってアピールできるように頑張る、そしてアピールをしていかなければならないのではないかとこのように思います。

(谷口委員)

石川地域づくり協会の運営委員の谷口と申します。

みなさんの資料の一番下のところに、地域づくり円陣というパンフレットが配られておりますが、これについて説明したいなど。

地域づくり協会は、石川県内 147 団体が加盟している団体ですけども、全国の協議会がありまして、その石川支部というかたちになっています。

事務局は地域振興課でお願いしています。

このパンフレットですね、実は毎年協会のほうで円陣というシンポジウムをやっているんですが、勉強会を今年の 8 月に行うことになりました。

その内容を書いておりますが、全県で 11 の勉強会を催します。

4 ページをご覧くださいとわかるんですが、いずれもこれは事例を紹介する、地域を元気にし、団体の課題を解決していこう、こういう試みです。

それぞれに特性をもっておりますので、今募集中です。

みなさんもし関心がありましたら、ぜひこの地域づくりの仲間と一緒にあって、活気のある元気のあ

る石川の地域を作っていこうと、その現場をぜひ見ていただくと。

地方創生の最後のところは、地域の中でいかに地域の人が元気に暮らしていくか、どういう地域を作っていくかというところに落ち着くような気がしております。

ぜひ皆様のご参加をお待ちしています。

(高橋委員)

私は NPO ふるさと回帰支援センターといいます。今日のメンバーの中でよく見ましたら、県外からの委員は私のみということでもありますので、せっかくですので東京における私どもの移住の取り組みの現況を報告させていただきながら、石川県がこの問題について今後こういった取り組みをした方がいいのかというようなことについてのアドバイスをしてみたいと思います。

私どもは、都市と農村漁村との交流、移住の取り組みを 13 年前からやってきました。

長い低迷の時代もあったんですけども、2008 年のリーマンショックで、若者達の田舎暮らしが顕在化していくというような状況となりました。

そして 2011 年の東日本大震災の福島原発の事故によってですね、放射能が飛散したということを受けて、子育て世代のお母さんたちがですね、大挙して西日本に向かうというような状況がありました。

その受け皿になっているのが中国地方でありまして、ふるさと回帰運動は、西高東低というようなことになってます。

それから、さきほども報告ありました「まち・ひと・しごと創生本部」の設立というようなことによって、全体的に移住希望者の動きが活発になっているという状況です。

実は今年の 4 月 1 日からですね、私どもの事務所のある有楽町の駅前交通会館の方に、新たに 22 県 1 政令都市が、新たに移住の相談員を配置し、従来の 5 県と併せて 27 県 1 政令都市が相談員をおいでですね、若者なりあるいはシニア世代の田舎暮らし希望者の相談にあずかっているという状況にあります。

実はですね、毎年 4 月というのは、人事異動等もあって移住相談というのは減るのですが、今年は、なんと前年比 60 パーセント増しの 1,200 件を超える移住相談があったということです。これから夏場に向けてですね、どんどん移住相談が増えていくというような状況にあります。

従いまして私どもとしては、7, 8 月ぐらいを目処にですね、新相談件数 1,500 件を展望しているということでもあります。

3 年後にはですね、月 3,000 人程度の移住相談を受けたいものということで色々と戦略を立ていくというような状況になっています。

その内訳はですね、実は驚くなかれ、20 代 30 代 40 代で全体の 55 パーセントという状況でありまして、近年若者の田舎暮らしが急増しているというような傾向にあります。

地方にいるとなかなかそういう実態についておわかりになりにくく、移住相談月 1,000 件もあるのかという風に思うかもしれませんが、東京にいて 13 年移住相談をやってきた私どもですら信じられない数字が出ています。

やはり原発事故以来ですね、価値観の転換のようなものが起きているのではないかということをおいま

思っている状況であります。

そういう中でご当地石川を見ますとですね、先ほども発言者からありましたようにですね、石川の特徴というのは、文化度も高い、大学も多い、あるいは中小企業もしっかりとしたものが多い。

コマツなんかもその典型で中小企業とは言えませんが、そういった意味で他の県と比べて文化的にも、仕事についても、食文化だってしっかり確立し、非常にバランスの良い県というふうに言えるんだろうと思いますね。

その辺の特徴を活かした長期ビジョンなり総合戦略の策定ということが肝要になっていくんだろうというふうに思う次第であります。

個別的には大学が多いということで、若者がたくさん入ってきて出て行ったり云々ということもありますけども、そのへんのところは、やはり、移住よりは定住ということを少し重きをおいて検討していく必要があるのだろうというふうに思います。

この定住については、近年新しい動きが出ております。

どういうことかという、全国の地方の中核都市などでは、移住よりも、定住にウェイトを置いた政策提言というようなことをしたいというようなことを言っている所もありますし、先ほど 27 県 1 政令市といった、その 1 政令市、これは静岡市でありまして、静岡市もですね、東京に近いと、通勤圏に入るというようなこともあって人の出入りが非常に激しいということがあり、この部分をどういう風に、しっかり抑えこむかというようなことに知恵を絞るということをやっているとしております。

ちなみに、その定住をしっかりやっていくということは一体どういうことかという、それは釈迦に説法ですけども、石川の、金沢のこの文化度の高さとか、あるいは食文化の高さ、伝統芸能のしっかり地域に根付いた状況とか、そういったことが、やはり特徴としてあるんだろうと思います。

このへんのところを、ひとつひとつ傾斜をつけて、その良さをしっかりと政策の中に盛り込み、それを県内はもちろん、県外にも向けても、その情報を発信して、石川の、金沢の、加賀の良さをもう一回再評価していく。こういう取組が、今後のこの創生に関する政策には重要になってくるのではないかなと思っております。

(浅野委員)

大学の立場から一言提言させていただきます。

石川というと、ものづくりの盛んなところで、今度もジャパンディスプレイ総投資額が 1,700 億円という大きな額で雇用が 250 人、これでは相当大きなものをもってこないと人口増につながらない。

今の社会情勢を見ると日本というのはものづくりからサービス産業の方に移ろうとしているということで、サービス産業の方に力を入れていくのが必要なんじゃないかと。

特に IT を使ったサービス産業ですね。

これは IT を使うとどこでも働ける、東京にいなくても、地方にいても、同じようにできる。

それと在宅でもできるということがあろうと思います。

ただ、最近 Skype とかそういう遠隔の会議のシステムは増えてきて、そういう意味でそういう環境は整いつつあるのですが、それでも集まって相談してということも必要だろう。

そういう意味で、サテライトオフィスというかですね、例えばそういうものを誘致して、石川の地にそういう場所を用意して、東京にいなくてもこちらでも同じように働けますよというような環境を作っていくようなことがこれからは必要になっていくのではないかなと思います。

(星野委員)

靴は脱げばほっとする。

下駄は履けばほっとする。

そんな下駄を履くような能登半島を作りたくて、ずっと 30 年やってきました。

今朝、テレビを見ていたら、ブラジルで日本から移住した人が、カカオやコショウをやるのに、アグリフォレストリーという、要するに、定住耕で森づくりと農業をむすびつけて、さすがに日本からの移民の人は違うなと思っていたんですけど、能登ってというのは、海女のおばちゃんが黒猫ふんどしひとつで半日潜れば一家の一日の糧を得ることができるという、非常に恵まれた扶持をもっている。

それを活かした創生というのをぜひ考えていただきたいなと思います。

(古田委員)

政策投資銀行の古田でございます。

金の立場から若干話します。

一時的なものではございますが、金沢開業効果の話のページもございましたので、我々も 2 年前に開業効果というのを試算しまして、色んなメディアでも使っていただいておりますけど、124 億円と試算しました。

当ても小さすぎるんじゃないかというお叱りもあったようでございますが、これは例えば石川県に来られた方が、従前と変わらない行動をしたということを前提に 3 割だいたい入れ込みが増えるとの想定の下での前提の下での数字でありまして、実際は一か所兼六園を見て帰った方が、ちょっと余裕ができたんで他も寄って行こうかということとは想定しておりませんので、もともと上振れすることが前提の数字でございます。

その意味では、今日いただいた資料の中にもあります通り、相当入り込みも伸びておりますので、これは想定以上の順調な滑り出しをされたんだな、それに向けての準備をされた皆様の成果であろうということで、本当に敬服するところであります。

あわせて我々、昨年の秋に、国の地方創生関連の動きがあったタイミングを同じくして、本支店あわせてですね、地域の企業経営者の方に色々なインタビューしまして、何を今回の地方創生の中で求めますかというアンケートを取りました。

それを最近まとめまして当時の政府与党にも提出したんですけども、我々生の声と申しているんですが、その中でもでてきたのは、ミニ東京をいくつも作ることはやめてほしいと。

加えて非常に多かったのが、もう地域はないものねだりはしませんと、ただあるものを最大限活かす努力をしてまいりたいという声がありました。

そうすると、ひるがえって今ある地域資源を本当に活かしているかと。

こんな視点で色々書き込みいただいておりますけども、改めて見直していただければなというふうに思っております。

銀行の立場からいきますと、やはり石川県に期待しますのは、力強い北陸経済圏の地理的中心にありますこの石川経済産業圏、これがどのように強くなっていただき、そうしたことの結果として雇用が増え定住増につながるかというところに一番関心を持っておりまして。

例えばの考え方ですけれども、力強い石川産業圏を考えた時に因数分解しますと、成長力に富むような企業さんもあれば、差別化が効いていて地力に富む地域そのものや企業さんもある。

例えば前者であれば輸出関連産業の集積もあっていいし特定の企業城下町もあってもよいし、後者でいえば生活支援サービスが充実したような街があってもよい。

こういったことが複層的にあることで、景気や為替の浮沈に影響されない、一部が影響されても他の分野はそれを打ち消すような力をもっているとといった経済構造といったものにもっていけるような絵を見せてあげるとありがたいなと思っております。

そういった多様な経済を支援する意味で、我々も地域金融機関と一緒に支援していきますし、行政さんのバックアップを期待するところでございます。

(石川委員)

金沢工業大学の石川と申します。

先ほど高橋委員からもお話がありましたが、県外に出た学生が県内に就職して戻ってくる割合が6割、1,300人くらいということでございます。

私どもがいただきました資料の30ページ、ここに学生の声として県内企業の情報が届かない、県内企業説明会を開いてほしい、という声があります。

それから、その下にふるさと就職セミナーとか、合同就職説明会、それから就職支援協定3大学と連携、これは立命館大学、龍谷大学、東海大学を意味していると思います。

本県はこの3校とのみ行っているのでしょうか。

まず以上の点についてご質問させていただきます。

(藤崎企画振興部長)

とりあえず今3校ということございまして、順次広げるという予定だということでございます。

(石川委員)

長野県の例を申しあげて恐縮なんですけど、長野県と4月27日、本学は学生のUターン就職の連携協定の締結を行いました。

これは向こうからのオファーだったんですけど、長野県は既に26の大学や高等教育機関とUターンの連携協定を結んでいます。

そういうこともあって、やはり多くの大学と行う必要がありますが、本県の出身者でどこの大学に多く進学しているのか、このあたりの調査が必要であり、その結果、進学者の多い大学とUターンの促進の提携を結ぶることが必要ではないかと思えます。

なぜ我々の大学へ長野県がオファーしてきたかと申しますと、これは本学は47都道府県から学生が

入学し、今 7,000 人くらいおりますけど、長野県はその中の第 4 位になります。

すなわち、464 名の学生が長野県から入学してきています。

その学生を長野県に付加価値をつけてお返しをしよう、こう考えておりましたところ、長野県側からもそういうお申し出がありましたので締結をさせていただきました。

これは一つの例でございますが、石川県が今 3 校しか協定していないというのはいささか少ないのではないかと思いますので、このあたりのことも、長期にわたる戦略に加えて直近の作戦としては、回避できない課題と思ってご提案申し上げました。

(中村委員)

私はどこの団体にも所属しておらず、名簿見ていただいてお分かりかと思いますが、ただ弁護士というだけです。

夫婦ともども石川県と全く血縁もなく仕事の関係でこちらに参りまして、ちょうどいま長男次男が県外の大学で就活中というような状況もありまして、一市民の立場からということでお話しさせていただきたいと思います。

まず今回、戦略を練って実行されるということですが、まずは県民みなさんのご理解をいただきながら、やっていかなければいけないことかと思っておりますので、ぜひこういう取り組みをしているということ、あるいは今日資料にいただいた問題点、取り組むことがあるということ、県民の方皆さんに知っていただくような情報発信をしていただきたいと思います。

そのときに県のみ情報発信というのは場所も限られていますので、やはりマスコミを通じて積極的に PR していただいて、わかりやすくお知らせいただきたいと思います。

私は県外からきまして、石川県は本当に社会も落ち着いていますし、それから自然ももちろんありますし、文化的にも優れているなということで、本当に子育てにはすごく優れているところなので、これを県内の人には他はもっと大変だということを知っていただきたいと思うし、県外の人には石川はこんなに素晴らしいということを知っていただきたいと思います。

でも、どこがマイナスかなということ考えたときに、やはり色々な情報や人が集まっている首都圏、特に東京との距離がかなり遠かったような気がしますが、今回の新幹線の開業ということですげぶん距離が縮まってきていると思いますので、ぜひ新幹線開業による色々な意味での東京と近くなったことを PR していただいて、東京の人を連れてくるというような方向で重点を置いていただきたいと思います。

先ほど県の取り組みとしていくつか挙げられていますけれども、どれも万遍なくすることは難しいと思いますので、今ある資源をいかに石川にもってくるかということで、やはり若者の U ターンのところあたりに力を入れていただけたらと思います。

自分の子どももちょうど就活中で、東京で県内の企業の企業説明会に行ってきたというようなことを聞いて、そういう取り組みもされてるんだと思うんですけど、そのあたりもっと強く広くやっていただきたいなど。

大学との連携ということがありましたけれども、5 月に東大の五月祭でひやくまんさんが来て、石川県を PR したというような取り組みがございましたけれど、石川では新聞、地方紙に載って、かなり、興

味のある人は話題にされたかと思うんですけど、東京で話題になっているかどうかというようなこともあるかと思うので、東京の方でも色々な大学でもう少し石川県と学生さんとがつながって、そういう学園祭などでもいいですから、なにかPRする場を広げていただきたいと思います。

県外から来たものからすると、金沢だけでなく石川県全体がやはり人がいっぱいとなるというところを十分意識していただいて、金沢市だけに偏らないような施策をしていただきたいと思いますというふうに思っております。

(植村委員)

ジョブカフェ石川の植村と申します。

今のUターンの話とか就職の話はまさに私が関わっているところなので、ちょっと申し上げにくい部分もあるのですが、我々ここに書かれているような事業は、ジョブカフェも県と一緒にやっていることなんですけど、10年間ジョブカフェに関わって最近思っていることも含めて、個人的な意見が多いのですけれども述べさせていただきたいと思います。

実は、ご存じかどうか、たぶん今バブル期に匹敵するくらいの求人倍率良くて、新卒本当に取り合いになっています。

このままいくと、大企業にどんどんどんどん優秀な人材を取られて、中小企業に本当に人が行くのかなというような状況が本当にきてまして、こういう企業説明会なんかもやりますと、企業さんが殺到してもう抽選で選ばざるを得ないと。

一方で若者は、なかなか地元の就職してほしい人たちの人数が去年、一昨年より増えていないというようなことが起きてまして、これはまずいなということを実感しております。

本当にUターンみなするのだろうかというようなことも感じているのですけれども、そんな中で感じるのは、これからどんどん各自治体ですね、Uターン合戦、Uターン就職合戦になっていくはずなんですけれども、じゃあその石川県って本当に何が魅力なんだろう、石川で働く魅力って、豊かな文化とか食文化とかいうのですが、そこに魅力を感じている人達はもう帰ってきてるなと私は思っています。

帰ってこないタイプの人たちを、どうやって石川県にUターンさせるのかと、これはちょっと真剣に考えてみないといけないんじゃないかなということを最近実感しています。

今巷では大学さんなんかは、グローバル化、グローバル人材と言っていますね。

どんどん留学もさせて、海外にも行かなくちゃいけないと。

そういう中で、地元就職をとるときに、このグローバル化の話をどうやってそこに盛り込むということを真剣に考えなきゃいけないなと思っています。

もちろんその、グローバルな企業が石川県にないわけじゃなくてたくさんあると思うのですが、実は残念ながらBtoBの企業さん、企業さんをお相手にしているような企業さんも多かったですりするので、あんまり大学生に知られていないですね。

たとえとっても素晴らしいものづくり企業があってもあんまり知られていないというのが現実です。

今の若い人、本当に巷にあるブランド名ぐらいしかわかっていなかったりするので、そういう意味では、高校とかですね、要は外の大学に行く前に、実は石川県にこんなに魅力的な面白い企業があって、もしかしたら東京で大企業に行くよりも、早いことグローバル人材として自分が成長できるよというく

らの発信をしていくべきかなというようなことを、最近ちょっと細かいことかもしれないですけど感じているのです。

あとは豊かな文化とかいうのは、もちろん当然私もそれがよいと思っていますが、やはりお給料の面だとか雇用の条件の面だとか、そういうのも、やっぱり都会に負けないようになっていうようなところをどうやって作っていくかというのを、これを、企業さんと一緒に考えていくべきかなというようなことを思います。

あとですね、中小企業さんが非常に厳しい状況になってきたなということを本当に日々実感しています。そういう企業さんも、今までのようなかたちではたぶん人の採用はできないと思いますので、そのあたりを、たぶん石川県ものづくり企業があつて、下請け企業さん達もいっぱいいて、そういうところがすごく堅実な技術を支えているような土地柄だと思うのですが、そこも含めてちょっと真剣に人材育成、雇用創出に関しては考えていかなきゃいけないんじゃないかなということを実感しています。

言いたいのは、もうちょっときちんと今後の、どうなっていくのかということ、本気で戦略的に考えていかないといけないんじゃないかなということを実場の立場から実感するということですね。

もうひとつ、おもしろいなと思って見ているのは、やはりそうは言いながらも、新しい産業、ITだとか特にコンテンツ系・ソフト系の事業などをなさっている企業さんにはですね、結構若者が魅力を感じていまして、やっぱりそういう新興の産業というようなものというのは人を寄せ付ける力があると。

さきほどどなたかの委員も仰っていらっしゃいましたけれども、ソフト系・コンテンツ系、ちょっと魅力ある新しい産業というものをどんどんどんどん作って行って、その集積地にすることで石川県の魅力、雇用する場としての石川県の魅力を増すというようなことは必要じゃないかということも感じます。

もうひとつ、常々感じていることは、伝え方ですね、ICT等々活用して、より伝えやすく、欲しい情報がすぐ手に入りやすくするような、そういう仕掛けも必要かなと思ひまして、県庁の中に、きちんとそうことを取り組む組織というのを作って、そこを産官学一体となって、どう伝えたら伝わるのかということ、もっともっと取り組んでいったらどうかなということも日々考えております。

すみません、抽象的な話になりました。

【田上委員】

私は商工会連合会のものなんですけど、商工会の会員の立場で言いますと、商工会の会員というのはみなさん御承知の通り、非常に小規模経営の多いそういう団体でございます。

逆に言いますと、そういう団体こそが地域の経済を支えていると言っても過言でないかなと、私はこういうふうにも感じているところなんですけど、石川県においても企業全体の 99.8 パーセントにあたる約 4 万 4,000 件というのがこの中小企業であつて、地域で根をおろして企業の持続発展を目指しているという、そういう事業活動を行っている企業、といいますか中小企業でございます。

そういう中小企業を取り巻く環境というのが、景気の回復の施策によりまして、地域や企業によって良くなっているとはいうところもありますけど、まだまだ厳しい状況なんじゃないかな、こういうふうにも思っております。

また、これまで、石川県におかれましても全国的に見ても手厚い支援策をいただいておりますが、この件については感謝申し上げたいと思います。

また、昨年国では、中小企業振興基本法が制定され、石川県においてもこの3月に中小企業振興条例が制定をされました。

当然この条例に対しましても、期待をしているわけでございます。

まさに小規模企業を含めた中小企業に、これまで以上の暖かい日差しが降り注いでいるのではないかと考えております。

現在、国の地方創生スタッフが積極的に進められておりますが、地方創生には地域の中小企業を元気にすることがもっとも重要であるのじゃないだろうか、このように感じております。

さきほどの説明にもございましたが、新幹線金沢開業も、我々中小企業にとりまして大きなチャンスでもあります。

県におかれましても、中小企業の振興に、我々に知恵を貸していただいて、我々も今後努力を惜しまず、県と一緒に二人三脚でこの地方創生に取り組んでまいりたいと、こういうふうに思っておりますので、またよろしくお願ひしたいと思ひます。

(星野委員)

悪いけど、中核都市を説明してくださる人いないかな、金沢を中心とした。

(藤崎企画振興部長)

後ほど簡単にご説明いたします。

それでは明石委員お願ひいたします。

(明石委員)

中小企業団体中央会副会長の明石でございます。

中小企業団体中央会のご承知の通り、一次産業以外の602協同組合の方々が加入されている団体であります。

今回の、27ページ、先行実施という中で、さきほどからもお話出ているわけですが、移住、定住とお話の点なんですけど、実は数年前新幹線が着いて色々な新幹線効果が非常に大きく報道されているわけなんですけど、実は新幹線着くことによってですね、人口が減った地域が過去あるわけですね。

例えば新潟県、それから長野県。

長野県は、実は3年までは2万人近く増えたんですけど、その後急速に人口減になっていると聞いておるんですけども。

それから、企業数が実は、事業所数が4,600事業所が、3年くらいの間になくなっているんですね。

その間の雇用がですね、約3万人近くの方が雇用を失っているという現状があるそうです。

それでもですね、過去やはり新幹線が着いて成功している地域が実はあるそうで、それが実は軽井沢なんですね。

軽井沢はもちろん近いですから、観光とか商業、非常に拡大効果あったんですけど、それだけではなしに、実はまさに移住・定住なんですね。

これをですね、すごくPRされたそうで、その効果が非常に大きく出ているということを知っております。

ます。

ぜひそのへんのところ、過去の、新幹線が着いた後の失敗例、成功例ですね、色々あると思いますんで、このへんのところはしっかりやっぱり検証してどうすべきかですね、研究していくことが必要だろうなというふうに思っております。

(大屋委員)

日本政策公庫の大屋でございます。

こういう県の全体の会議の中でこういう議論していく、と同時に今各市町で同じように計画の策定が進んでいるんだと思いますが、県のこういった議論と、これから各市町で進んでおります計画をどうリンクしていくのか、そこがまだわかっていないところでございます。

あと、同じ石川県の中でも、各市町ひとつひとつに課題があって、どういうことをしていくのか、戦略もそれぞれ違うものだと思うんですね。

そこはやはり、人口の分捕り合戦みたいなものではなくて、この石川県全体でどうバランスさせて、各市町でより良い、資源を活かした、取り組みを協力しながらやってくか。

そういう観点で議論を、私どもしていけたらいいのかなと思っております。

あとは先ほど、やっぱり民間のいろんな方々の力、これがいろんなものを支えていくんだと思っております。

私 20 数年前に、四国の山の中のまち興しに仕事で関わったんですけど、私に関わったような大きなプロジェクトよりも、地元のおばあちゃんの取組、これの方がより成功してしまったと。

非常に良いことなんですが、そういうものもでございます。各市町の、ひとつひとつの光るものを見つけていってこの場でそれをサポートしていく、そういった場にもできればいいのかなと今日来て感じました。

(岩本委員)

元いしかわ子ども交流センターのセンター長をしておりました岩本といたします。

今は退職して、家で孫守りをしております。

先ほど来、就職のことですとか定住、移住の件についてたくさん意見が出ておりますので、私はここで少し視点を変えて、今現在石川県の出生率が 2014 年度で 1.45 ですか、これをいかにして増やしていくかということも、私は取り組むべき大きな大きな課題ではないかと思っております。

例えば私の家には、長男と長女がいて、それぞれに子供がひとりずつおります。

本人たちは子どもをもっとたくさん生みたいという意味は持っているんです

しかしそれを達成するに、様々な課題があると。

例えば身近なところで言うと、うちの子供が今不妊治療を受けているとかそんなんじゃないかと、例えば友達世代の中で少なくない人たちが不妊治療を受けている。

ところが不妊治療を続けるにはかなり高額のお金が必要だということで、受けたくても受けられない、欲しくてもなかなかそこに到達できない。

これは結婚年齢が高齢化しているということに対しても生じてくる問題ではないかと思っております。

それから、例えば産もうと思ったときに産む病院がない。

例えばうちの娘の例で言いますと先に産んだ病院がもうないのですね、もうたんでしまっていない。産婦人科を探すのが大変だと。

金沢にいてそうなので、私は能登や加賀にいたら、さぞかしそういう若い夫婦にとってはそれが大きな心配の種になるだろうなと思っております。

それから石川県は保育料のことについて大変前向きな取り組みをしていただいて、それは大変明るい話題、ニュース、特に若いまだ子供を持つようと思っている人たちには大きなニュースになると思いますので、こういった出生率を上げるために、安心して、そして着実に欲しいと思っている人たちが産めるようなそういった施策を、もっときめ細かく進めていく必要があるのではないかと思います。そしてそのことについての情報発信をもっともっていただきたいと思います。

私、子ども交流センターにいるときに、働かないで家で子育てをしているお母さんたちが、結構行き場所の一つとして交流センターに来てくださるんですけど、非常に情報を欲しがっているんです。

こんなことはどこに聞けばいいですか、誰に聞けばいいんですかということが度々ございました。

石川県が他県に比べて、安心して子供を産んで育てて、そして子育てもしやすい県だという、安心感だけじゃなくて、それがひとつの大きな魅力になるということが、私は若い世代の定住にもつながるのではないかと、移住にもつながるのではないかと考えております。

ぜひこういった面も施策の中に入れていただければと思います。

最後に付け加えて、先ほどふるさと教育の充実の話がありました。

私は子どもセンターに行く前に教育委員会におりましたので申し上げますと、ふるさと教育は道徳の中でも、ふるさとといしかわというものを副読本を作って、今一生懸命勉強に励んで取り組んでおります。

高校の方でもふるさとといしかわの副読本を作って一生懸命やっておりますが、私、思いますに、小学校3年生でそれぞれ市町の勉強をします、小学校の4年生で本県の勉強をするのですが、その中に石川県の良さとともに、こういった現状があるんだということを、何か伝える手立てを考えていくことも、私は子供たちに現状をしっかりと理解してもらい、そしてそれがやがて中学校、高校、他県へ進学へ行ったときにまた、そういった石川県の大きな問題、課題に心を寄せるひとつのきっかけになるのではないかなと思っております。

(奥野委員)

今、岩本委員さんの方から子育てについてのお話が出たので。

私たちみらい子育てネット地域活動連絡協議会は、能登から加賀まで、子どもたちが健やかに育つことを願ってボランティア活動をしている一員なんです。

それで、お母さんの生の声が聞こえるんですけども、ここに、31ページのほうに子育て環境のさらなる質の向上のことで県民意識調査というのがありますね。

その中から出てきたものをきっと挙げられたのだと思いますけど、この4点は本当にお母さん方不安を感じています。

そして、第3子から保育料が無料になるということで、いろんな思いがある、「2人で良かったね」、「やっぱり3人から大変なことになるよ」って、また「3人のお母さん見たら本当に大変だよね」などの声がある。3人も4人も子どもたちが欲しいっていう声は本当にあるんですけど、やっぱりいろんな

不安を抱えるとこれはちょっと無理かなということにもなる。

子育てと仕事の両立で正社員になりたいけれどパートしかできない、子育てがまだ残っているとかで。あとは子どもたちが病気になると、2人よりも3人、たくさん抱えていると、先にお金を払うと後で戻ってくるというような形なので、どんどん子どもの医療に先にお金もかかってしまうとか不安もある。経済的な不安の中にも学童など、学校に行った子どもたちが1年から6年まで預かってもらうところが必要なんです。

それがすごく高いんですね。

だから母子家庭のお母さん、また両親揃っていても経済力の少ないところは、学童にも出せないこともあります。

それである地域を見ますと、一つの家に子どもたちがカップラーメン持ったりおにぎり持ったりと集まっているんです。

お母さん方に聞くと学童はやはり高いし、そこまで出すお金もない、3人いるし大変だしということもあります。(上の子が塾に通っている等で)

広域医療などは3人目から無料とかあるんですけど、この小学校1年から6年の間の学童についても少し調査していただいて、安くなることを待ってるお母さん方も石川県内にたくさんいらっしゃるということもちょっと知ってほしいかと思います。

切れ目のない支援ということで、今石川県一生懸命頑張ってくださっているのはわかるんですけども、まだまだ細かいところに目を向けると、本当に子ども欲しいけれども、もう2人でこのまま大学へ行ったらどうなるんだろうなど、そういった先の不安まで抱えていらっしゃる場合もあります。

おせっかい焼きのおばあちゃんたちが地域でお話を聞いてあげたり、児童センターに行ってお母さん方の生の声を聞くと、大変な面が浮き彫りにされてくるんじゃないかなと思います。そのあたりもしっかり調査していただければありがたいかなと思います。

一部ではこのようなところもありますが最近3人目を出産されるお母さんが増えてきたのも嬉しい事実の一つです。

(前田委員)

出産ということで話が出ましたので、保育所の立場からお話をさせていただきます。

関連するのは資料31ページなんですけど、石川県は人口110万ぐらいですけども、公立も併せて355の保育所があってですね、日本の中でも先進的保育所が多いところで、そういう意味では女性が働きやすい環境のひとつはそこかなと思うんですけど。

今日の議論、資料の中で、31ページの四角のふたつ目、精神的な不安ということが漠然と書かれているんですけど、ここのところでいわゆる在宅育児に対するひとつの施策が出たんですけど、ここのやっぱりひとつ抜けているのは、家庭における父親の不在ということだと思うんですね。

精神的に父親がきちんと母親を支えられれば、こういったことは100パーセント起こらないとは言いませんけど、その問題というのが高度成長以降ですね、企業に関連の方もたくさんいらっしゃいますけども、例えば、毎日6時にお父さん帰ってくるということが、日本では明治のころでは当たり前だったことができなくなってきたという。

その中でそれがすべてだとは言いませんけど、物理的にそういったことがまずできてない。

できてないにしても、父親が家庭の中にそういうふうモデルということをして家庭像ということをして

きちんと示していれば、いろんな金銭的な理由等々あるにしても、ここまでですね出生率が落ちてくるということはないのじゃないかと。

これは直感的なお話ですけれど。

国が一応当面 2.07 は難しいにしても、1.8 っつとこを元にすると言っていますが、現状の日本の中の 47 都道府県で 1.8 を達成しているのはたぶん沖縄だけだと思うんです。

やはり沖縄というのは地域を含めて家庭というものがしっかりあるという、このところはきちんと押さえないといけないと。

そういう意味では、物理的にも精神的にも家庭の中にどうやって父親を帰していくかということは、実はここにはないですけど、私は大事な問題かなと思ってますので。

個人的な意見ですけども、述べさせていただきました。

(藤崎企画振興部長)

それでは、先ほど星野委員から連携中枢都市についてということと、それから大屋委員から市町の連携についてということでお尋ねいただきましたので、事務局から簡単に答えさせていただきます。

まず連携中枢都市につきましては、昨年度から国の方でもって進めている政策でございまして、全国 60、ちょっと手元に今具体的な数字をもっておりませんで、確か 60 程度だったと思いますけど、そういった地方都市、ある一定の要件を満たす地方の都市が、経済成長の牽引役なりあるいはさまざまな生活サービスの提供を行うために、周辺の市町村とそれぞれ共同してといいますか連携をして取り組んでいくということを各市町村の間でお話し合いをしていくということで、それに基づいて地域の発展を考えるという制度でございまして。

金沢市さんの方につきましては、何をやるかということを考えるためのですね、ビジョン、それを作るための補助金を申請されて、この間補助金が国の方からおりることとなったと。

具体的な内容については、また今後検討されていくということだと承知しております。

大屋委員からお尋ねございました、市町との連携ということでございますけど、総合戦略の考え方といたしましては、都道府県、それから市町村全て総合戦略を作成するということが望ましいというかたちになっておりまして、都道府県が作成する場合には国の総合戦略を勘案して作成することが望ましい、各市町村につきましては、国と都道府県の総合戦略を勘案して作成することが望ましいということでございます。

県といたしましても、今回皆様方からご意見を頂戴いたしておりますけど、こういったご意見を踏まえてですね、総合戦略について具体的な中身の検討を進めさせていただきたいと思っております、それがある程度の姿が、感覚がまとまった時に、我々としては各市町村とまたご意見をお伺いをしていきたいと思っておりますし、また各市町さんの方でもいろいろと総合戦略の策定というものを検討しておられると思いますけど、県としてもご相談があればそのご相談に乗っていろいろとお話し合いをしていきたいと考えているところでございます。

それでは、他にご意見ご質問等ないようでしたら、本日は長時間に亘りまして貴重なご意見をいただきまことにありがとうございました。

本日いただきましたご意見を参考にしながら、総合戦略の策定に向けた作業を進めて参りたいと考えておりますので、引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

(以上)